



2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月5日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日 2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期	6,633	2.3	773	4.5	787	5.3	477	14.9
2022年12月期	6,486	4.5	739	28.5	748	19.6	415	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年12月期	81.23		7.5	10.2	11.7
2022年12月期	70.94		6.9	10.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年12月期	7,886	6,493	82.3	1,101.67
2022年12月期	7,598	6,153	81.0	1,047.31

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,493百万円 2022年12月期 6,153百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	399	63	224	3,265
2022年12月期	691	277	225	3,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年12月期		0.00		32.00	32.00	190	45.1	3.1
2023年12月期		0.00		32.00	32.00	190	39.4	3.0
2024年12月期(予想)		0.00		32.00	32.00		41.9	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,700	1.0	700	9.5	710	9.9	450	5.7	76.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	7,796,800 株	2022年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2023年12月期	1,902,933 株	2022年12月期	1,921,033 株
期中平均株式数	2023年12月期	5,876,528 株	2022年12月期	5,858,706 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.65%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化率はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.9%（2022年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.0%にとどまり、未だに約880万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2023年3月に可決・成立した我が国の令和5年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,610億円で、この内訳は防災・安全交付金8,186億円、社会資本整備総合交付金が5,424億円となっています。その内、下水道内示総額は国費約4,772億円となっております。他方、予算規模の大きい全国の政令指定都市と東京都区部の下水道事業費の合計額は約6,246億円、前年度当初比で2.3%増となっています。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。具体的には、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、ウェルビーイング経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度を提供しています。社内業務管理システムにおいては、設計業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と印刷の削減を推進しております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当事業年度中、当社内では新型コロナウイルス感染症に怯えるような状態から脱却し、コミュニケーションリテラシーの向上によってコロナ禍以前より意思疎通が活発化、スピード化、精緻化していると見ています。客先対応については、多くの客先で対面での協議、リモート協議、現地調査などスムーズに進んでいます。

さらに、管理職層を対象とした部下のキャリア開発研修を導くための面談スキル向上を目的とした研修を先行して行い、後日、その対象となる若手社員のキャリア開発研修を行い、中長期的な企業の組織力の向上を目指す取り組みを行いました。海外案件については、入出国の際や対象国での制限も解消されて、当該国への渡航ができるようになりました。

この結果、当事業年度の受注高は68億7百万円(前期比5.4%増)となりました。受注増加の主な要因は、受注平均単価の増加、大型案件の受注などとみております。一方、完成業務高は66億3千3百万円(前期比2.3%増)、営業利益は7億7千3百万円(前期比4.5%増)、経常利益は7億8千7百万円(前期比5.3%増)、当期純利益は4億7千7百万円(前期比14.9%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は63億9千9百万円(前期比5.7%増)となりました。一方、完成業務高は62億3百万円(前期比3.7%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4億7百万円(前期比1.9%増)となりました。一方、完成業務高は4億3千万円(前期比14.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は、65億5千4百万円(前期比6.9%増)となりました。これは主に業務代金の入金による「現金及び預金」の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は、13億3千1百万円(前期比9.2%減)となりました。これは主に投資有価証券の償還による「投資有価証券」の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は、12億9千3百万円(前期比1.6%減)となりました。これは主に外注先への支払いによる「業務未払金」の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は、9千9百万円(前期比23.1%減)となりました。これは主にリース契約の減少による「リース債務」の減少及び「長期未払金」の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、64億9千3百万円(前期比5.5%増)となりました。これは主に当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、32億6千5百万円(前期比7.9%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3億9千9百万円(前期比42.3%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上、売上債権の増加及び未成業務受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、6千3百万円(前期2億7千7百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の取得及び償還、並びに固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億2千4百万円(前期比0.3%減)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	83.3	81.0	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	82.2	62.2	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.39	0.12	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.41	251.05	197.70

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の事業と関わりの深い国土交通省の令和6年度の省全体の公共事業関係費予算案の概要によると、地方公共団体の下水道事業などに充てられる「防災・安全交付金」8,707億円(対前年度比1.02倍)、「社会資本整備総合交付金」5,065億円(対前年度比0.92倍)の予算が執行される見込みです。一方、令和6年4月からの水道整備・管理行政の国土交通省への移管を踏まえ、下水道への個別補助は、下水道防災事業費補助、下水道事業費補助、下水道事業調査費等に加え、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費が新設されて、総額で前年度比1.24倍の956億円となる見込みです。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が少なくなり、施設の老朽化対策・耐震化、下水道未普及解消、内水氾濫対策、広域化・共同化、雨天時浸入水対策、脱炭素化等、地方公共団体の上下水道事業関連予算は概ね予算通りに執行されています。令和5年6月に内閣府からPPP/PFI推進アクションプランの改訂版が公表されて、「ウォーターPPP」と総称したコンセッション方式やこれに準じた維持管理と更新が一体となった長期契約型の官民連携方式を合わせて、100件の具体化を狙うことが掲げられました。令和6年度については、特に執行体制の脆弱化が進む中朝規模の地方公共団体において「ウォーターPPP」の導入の機運が高まるものと見込むと共に、その他については令和5年度と同様な傾向が続くものと期待しております。

こうしたニーズに応えるべく、豊富な経験を積んだエンジニアが継続して自己研鑽に励み、その能力を結集するとともに、社内に「ウォーターPPP対策特別チーム」を作り、今後の対応について検討を進めています。ま

た、当社のDX推進部では、長年に亘り開発・蓄積したICT技術を活用した上下水道情報デジタル化サービスの深化やビジネスパートナーとの協業を通じて、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、海外分野における社会課題の解決に努めて参ります。

他方、当社の受注の大半を占める地方自治体の公共調達の発注形態として、その多くは価格競争入札によるものであり、当然ながら、落札価格と希望する価格には開きがあるケースが大半です。したがって、企業間競争、落札額の変動、複雑で高度な経験と専門性が求められる改築更新計画・設計業務の増加などによる作業原価の上昇、年々厳しさが増す採用活動への対応、優秀な人材の離職防止や人材確保・育成などに対処するための人件費の増加など、経営目標の達成には、幾重もの困難を乗り越える経営努力が求められるものと認識しております。

しかしながら、一過性ではなく10年以上に亘り毎年行ってきた経営トップと全社員との個別対話を土台として、経営陣が一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」、「風通しの良い組織風土の構築」を目指した全社的な意識改革の浸透、進化を続ける多様な価値観を尊重した育児と仕事の両立を目指した就業支援制度など、実効性を兼ね備えた就業環境の提供が実現し、企業イメージの向上を実感しております。

シニアエンジニアの持つ技術の伝承、次世代を担う若手人材の確保・育成も重要な経営課題となっておりますが、強固な財務基盤の下、働き手目線に沿った就業環境をこれからもブラッシュアップして提供し、従業員満足度を高め、優秀な人材の採用に努め、経営課題の克服に邁進いたします。

当社の顧客である多くの地方自治体では人口減少と並行して職員数も減少しており、今後の上下水道事業の持続には、これまで以上に民間企業との連携や支援が不可欠と考えられています。このような社会情勢の下、当社が培ってきたコンサルティングサービスを社会ニーズに合わせた内容にカスタマイズして提供することにより、安心安全な国民生活に欠かせない上下水道サービスの持続に貢献し、社会課題の解決と企業価値の向上を目指します。

2024年12月期の業績予想につきましては、受注高67億円(前期比1.6%減)、完成業務高67億円(前期比1.0%増)、営業利益7億円(前期比9.5%減)、経常利益7億1千万円(前期比9.9%減)、当期純利益4億5千万円(前期比5.7%減)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742,336	3,981,339
完成業務未収入金及び契約資産	2,301,975	2,495,744
未成業務支出金	8,714	1,594
前払費用	43,856	49,986
関係会社立替金	200	273
その他	67,069	72,815
貸倒引当金	△32,360	△47,047
流動資産合計	6,131,793	6,554,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,584	161,026
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	22,229	22,805
土地	150,015	150,015
リース資産（純額）	81,648	55,981
有形固定資産合計	444,478	389,828
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	121,082	115,397
リース資産	290	159
電話加入権	3,711	3,711
無形固定資産合計	128,404	122,590
投資その他の資産		
投資有価証券	499,466	441,982
関係会社株式	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	3,432	2,911
保険積立金	78,998	78,907
差入保証金	167,318	167,750
長期前払費用	4,242	9,179
前払年金費用	-	16,350
繰延税金資産	63,620	26,298
その他	28,769	27,969
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	893,647	819,148
固定資産合計	1,466,530	1,331,567
資産合計	7,598,324	7,886,274

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	433,918	375,176
リース債務	32,846	31,789
未払金	51,798	50,725
未払費用	215,092	171,252
未払法人税等	174,711	182,852
未払消費税等	29,805	115,556
未成業務受入金	195,043	162,428
預り金	108,262	115,270
賞与引当金	41,336	42,723
株主優待引当金	-	8,789
受注損失引当金	17,378	21,443
株式給付引当金	14,796	15,516
流動負債合計	1,314,989	1,293,524
固定負債		
リース債務	51,445	26,440
株式給付引当金	18,310	22,369
退職給付引当金	2,797	-
長期末払金	6,720	-
資産除去債務	50,325	50,869
固定負債合計	129,598	99,679
負債合計	1,444,588	1,393,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	702,924	702,924
資本剰余金合計	2,874,232	2,874,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	694,204	980,823
利益剰余金合計	3,694,204	3,980,823
自己株式	△1,555,708	△1,541,231
株主資本合計	6,105,728	6,406,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,007	86,246
評価・換算差額等合計	48,007	86,246
純資産合計	6,153,735	6,493,070
負債純資産合計	7,598,324	7,886,274

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
完成業務高	6,486,264	6,633,148
完成業務原価	4,369,908	4,429,537
売上総利益	2,116,355	2,203,610
販売費及び一般管理費	1,376,601	1,430,472
営業利益	739,754	773,138
営業外収益		
受取利息	96	84
有価証券利息	4,250	4,025
受取配当金	6,956	7,978
出向者業務分担金	2,708	3,044
受取手数料	2,430	2,430
匿名組合投資利益	-	412
投資有価証券評価益	-	2,817
為替差益	456	1,686
その他	7,658	5,845
営業外収益合計	24,555	28,324
営業外費用		
支払利息	2,755	2,020
株式関係費用	9,103	11,006
投資有価証券評価損	2,741	-
その他	1,465	650
営業外費用合計	16,065	13,677
経常利益	748,244	787,784
特別利益		
工事補償損失戻入額	-	635
特別利益合計	-	635
特別損失		
固定資産除却損	0	1,618
工事補償損失	64,680	-
ゴルフ会員権評価損	-	800
特別損失合計	64,680	2,418
税引前当期純利益	683,564	786,000
法人税、住民税及び事業税	264,309	288,061
法人税等調整額	3,648	20,586
法人税等合計	267,957	308,647
当期純利益	415,606	477,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	499,411	3,499,411
会計方針の変更による累積的影響額						△30,077	△30,077
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	469,334	3,469,334
当期変動額							
剰余金の配当						△190,736	△190,736
当期純利益						415,606	415,606
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	224,870	224,870
当期末残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	694,204	3,694,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,569,735	5,896,907	17,979	17,979	5,914,887
会計方針の変更による累積的影響額		△30,077			△30,077
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,569,735	5,866,830	17,979	17,979	5,884,810
当期変動額					
剰余金の配当		△190,736			△190,736
当期純利益		415,606			415,606
自己株式の取得	△49	△49			△49
自己株式の処分	14,076	14,076			14,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,027	30,027	30,027
当期変動額合計	14,027	238,897	30,027	30,027	268,925
当期末残高	△1,555,708	6,105,728	48,007	48,007	6,153,735

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	694,204	3,694,204
当期変動額							
剰余金の配当						△190,734	△190,734
当期純利益						477,353	477,353
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	286,618	286,618
当期末残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	980,823	3,980,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,555,708	6,105,728	48,007	48,007	6,153,735
当期変動額					
剰余金の配当		△190,734			△190,734
当期純利益		477,353			477,353
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	14,476	14,476			14,476
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			38,239	38,239	38,239
当期変動額合計	14,476	301,095	38,239	38,239	339,334
当期末残高	△1,541,231	6,406,823	86,246	86,246	6,493,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	683,564	786,000
減価償却費	109,141	126,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,120	14,687
受取利息及び受取配当金	△11,303	△12,088
支払利息	2,755	2,020
工事補償損失戻入額	—	△635
有形固定資産除却損	0	1,618
工事補償損失	64,680	—
ゴルフ会員権評価損	—	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,741	△2,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,065	△193,768
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△7,952	7,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,898	△58,741
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	78,313	△32,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,199	1,387
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	8,789
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	4,064
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	784	4,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,881	△2,797
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△16,350
その他	△21,501	90,399
小計	917,364	728,351
利息及び配当金の受取額	11,303	11,330
利息の支払額	△2,755	△2,020
工事補償損失の支払額	△4,680	△59,364
法人税等の支払額	△229,508	△278,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,723	399,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,491	△10,460
無形固定資産の取得による支出	△44,906	△42,097
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,200
投資有価証券の償還による収入	—	310,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	5,476
敷金及び保証金の差入による支出	△4,210	△914
敷金及び保証金の回収による収入	230	305
その他	△4,627	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,005	63,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△34,502	△33,849
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△190,736	△190,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,288	△224,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,845	238,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,362	3,026,208
現金及び現金同等物の期末残高	3,026,208	3,265,199

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,047.31円	1,101.67円
1株当たり当期純利益	70.94円	81.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	415,606	477,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,606	477,353
普通株式の期中平均株式数(株)	5,858,706	5,876,528

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,153,735	6,493,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	6,153,735	6,493,070
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,875,767	5,893,867

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度末101,818株、当事業年度末83,939株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末84,700株、当事業年度末66,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。